

盛土規制法の手引

令和 7 年 5 月

前 橋 市

都市計画部開発指導課

1 本書の目的

この手引は、前橋市行政手続条例第5条第1項の規定により、宅地造成及び特定盛土等規制法（以下「盛土規制法」という。）の規定に基づく盛土等の許可などの基準を定めるものです。

凡 例

法 律 ……宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）

政 令 ……宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和 37 年政令第 16 号）

省 令 ……宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和 37 年建設省令第 3 号）

条 例 ……前橋市宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例（令和7年3月31日前橋市条例第21号）

細 則 ……前橋市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則（令和 7 年 3 月 31 日前橋市規則第 23 号）

告 示 ……建設省告示、国土交通省告示

2 内容

この手引は、概要編、手続編、設計編、施工編及び様式編の5編で構成されます。各編は項目ごとに章立てされており、主に「例規」、「解説」、「審査基準」、「Point」、「行政指導指針」から成ります。各項目の記載内容は、以下のとおりです。

- 例 規：関係する法律、政令、省令、条例及び細則の条文を記載しています。
- 解 説：例規について、解釈に差異が生じないよう、市における具体的な法の解釈を記載しています。
- 審 査 基 準：法令へ適合しているかをどのような基準で判断するかを具体的に記載しています。
- Point：参考にした書籍等、補足情報を記載しています。
- 行政指導指針：法令によらないものの、適合することが望ましい基準を記載しています。

3 適用及び運用

この手引は、盛土規制法の規定に基づく工事に適用します。ただし、当該工事に関して他の法令による規制がある場合には、当該法令にも適合させてください。

なお、本手引の適用が困難又は不適当な場合等については、法令に定める技術的基準への適合を損なわない範囲において、本手引によらないことができます。また、本手引に記載がない事項については、「盛土等防災マニュアルの解説」等、一般的に認められている他の技術的指針等を参考としてください。

4 参考・引用文献

都市計画法に基づく開発許可制度の手引（前橋市、令和 6 年 7 月）

宅地造成及び特定盛土等規制法の施行に当たっての留意事項について（技術的助言）（令和 5 年 5 月 26 日国官参宅第 12 号）

盛土等防災マニュアルの解説（盛土等防災研究会編集、初版）

盛土等の安全対策推進ガイドライン及び同解説（国土交通省、農林水産省、林野庁、令和 5 年 5 月）

宅地造成の実務（山崎 慶一編著、昭和 62 年 10 月）

道路土工 擁壁工指針（（社）日本道路協会、平成 24 年 7 月）

道路土工 盛土工指針（（社）日本道路協会、平成 22 年度版）

道路土工 切土工・斜面安定工指針（（社）日本道路協会、平成 21 年 6 月）

道路土工 仮設構造物工指針（（社）日本道路協会、平成 11 年 3 月）

建築基礎構造設計指針（（一社）日本建築学会、令和元年 11 月）

建築士のための擁壁設計入門（藤井 衛、渡辺桂勝、品川恭一、2019 年 3 月）

地すべり防止技術指針及び同解説（国土交通省、独立行政法人土木事務所、平成 20 年 4 月）

自立式鋼矢板擁壁設計マニュアル（（一社）鋼管杭・鋼矢板技術協会、（一社）先端建設技術センター、平成 29 年 3 月）

目次

1 概要編

第1章 宅地造成及び特定盛土等規制法の趣旨

1.1 法の目的	2
1.2 用語の定義	3
1.3 宅地造成等工事規制区域・特定盛土等規制区域	9

第2章 工事の許可等

2.1 手続の要否の判定	10
2.2 許可を要する工事	11
2.3 届出を要する工事	13
2.4 許可又は届出が不要となる工事	14
2.5 許可対象行為の考え方（土地の形質変更）	20
2.6 許可対象行為の考え方（土石の堆積）	23
2.7 国又は都道府県の特例	24
2.8 みなし許可	25
2.9 法に適合していることの証明書の交付	26
2.10 関係法令	27

第3章 土地の保全

3.1 土地の保全	28
-----------	----

2 手続編

第4章 許可申請の手続

4.1 手続の流れ	32
4.2 標準処理期間	34
4.3 許可申請又は届出に必要な書類等	34
4.4 代理申請	43
4.5 申請手数料	43
4.6 許可又は不許可の通知	46
4.7 許可情報の公表	47

第5章 許可基準

5.1 住民への周知	48
5.2 技術的基準への適合	52
5.3 資力・信用	53
5.4 工事施行者の能力	54
5.5 土地所有者等の同意	55
5.6 設計者の資格	56
5.7 土石の堆積に関する工事の期間	58

第6章 その他の手続

6.1 規制区域指定の際の工事の届出	59
6.2 擁壁等を除却する工事の届出	62
6.3 公共施設用地から宅地又は農地等への転用の届出	63

3 設計編

第7章 地盤に関する技術的基準

7.1 崖面天端の排水	65
7.2 盛土	66
7.3 切土	73
7.4 渓流等における盛土	77

第8章 擁壁に関する技術的基準

8.1 擁壁の設置義務	79
8.2 擁壁の構造	81
8.3 擁壁の基礎地盤	83
8.4 擁壁の根入れ	90
8.5 擁壁の設計	94
8.6 構造細目	100

第9章 鉄筋コンクリート造等の擁壁の設計

9.1 要求性能	107
9.2 設計定数	109
9.3 土圧の算定	112
9.4 安定性	119
9.5 部材の応力	121

第10章 崖面崩壊防止施設に関する技術的基準

10.1 崖面崩壊防止施設の設置	123
10.2 崖面崩壊防止施設の設計	124
10.3 崖面崩壊防止施設の種類及び選定	125
10.4 崖面崩壊防止施設の設計・施工上の留意事項	125

第11章 崖面及びその他の地表面について講ずる措置に関する技術的基準

11.1 法面の保護	126
------------	-----

第12章 軟弱地盤対策

12.1 軟弱地盤の概念	133
12.2 軟弱地盤対策の検討	133
12.3 軟弱地盤対策工の選定	133
12.4 軟弱地盤対策の各工法の設計及び施工	133

第13章 地盤の液状化

13.1 液状化対策の基本	134
13.2 液状化地盤の確認・調査	134
13.3 液状化地盤の判定	134
13.4 液状化対策工法の検討	134

第14章 排水工に関する技術的基準

14.1 排水工の分類	135
14.2 排水工（管渠）	137
14.3 表面排水工	138
14.4 地下排除工	148

第 15 章 土石の堆積に関する技術的基準

15.1 土石を堆積する土地の基準	155
15.2 堆積した土石の崩壊を防止する措置	157
15.3 土石の崩壊に伴う流出を防止する措置	158
15.4 自立式鋼矢板の設計	160

4 施工編

第 16 章 工事施行に係る手続

16.1 着手の届出	169
16.2 変更の許可又は届出	170
16.3 軽微な変更	172
16.4 届出工事の変更及び完了	173
16.5 工事の中止・廃止・再開	173
16.6 許可に基づく地位の承継	173

第 17 章 検査等

17.1 検査等受検の流れ	174
17.2 中間検査の概要	176
17.3 完了検査等の概要	178
17.4 検査項目	179
17.5 土石の堆積前の確認	180

第 18 章 定期報告

18.1 定期報告	181
18.2 報告の頻度	182
18.3 報告の方法・内容	183

第 19 章 施工上の留意事項

19.1 盛土	185
19.2 切土	188
19.3 擁壁	189
19.4 土石の堆積	192

5 様式編

第 20 章 様式一覧

20.1 国様式	194
20.2 市様式	228
20.3 参考様式	265